

# 県内卸売業、業績回復！

## - 増収卸売業の割合、過去最高 -

### - プレス要約 -

景気回復に伴う需要の増加や、デフレの沈静化といったマクロ経済環境の好転に加え、経費削減等の取り組みにより、全国的に卸売業界の業績は上向いている。その一方で、小売業の大規模化に対応して、卸売業界でも日用品卸や医薬品卸を中心に合併等による規模拡大を図る動きが活発化している状況にある。また、近年県内では県外大手小売業の進出や店舗拡大の動きが相次いでおり、県内卸売業を取り巻く環境へ及ぼす影響は少なくないものと考えられる。

このような中、熊本商工会議所と当研究所との共同で第 8 回目となる流通業調査を実施した。今回のアンケート結果から熊本県内の卸売業の平成 15 年度の決算状況をみると、売上高が前年に比べ増加した卸売業(以下、増収卸売業)の割合は 52.6%で調査開始以来過去最高となったほか、経常利益が前年に比べ増加した卸売業(以下、増益卸売業)の割合も 53.5%と前回調査の 38.3%を 15.2 ポイント上回るなど、県内卸売業の業績は好転している状況がうかがわれる結果となった。

#### 調査概要

調査対象：熊本県内に店舗を有する卸売業 757 社

調査時期：平成 16 年 8 月（郵送法）

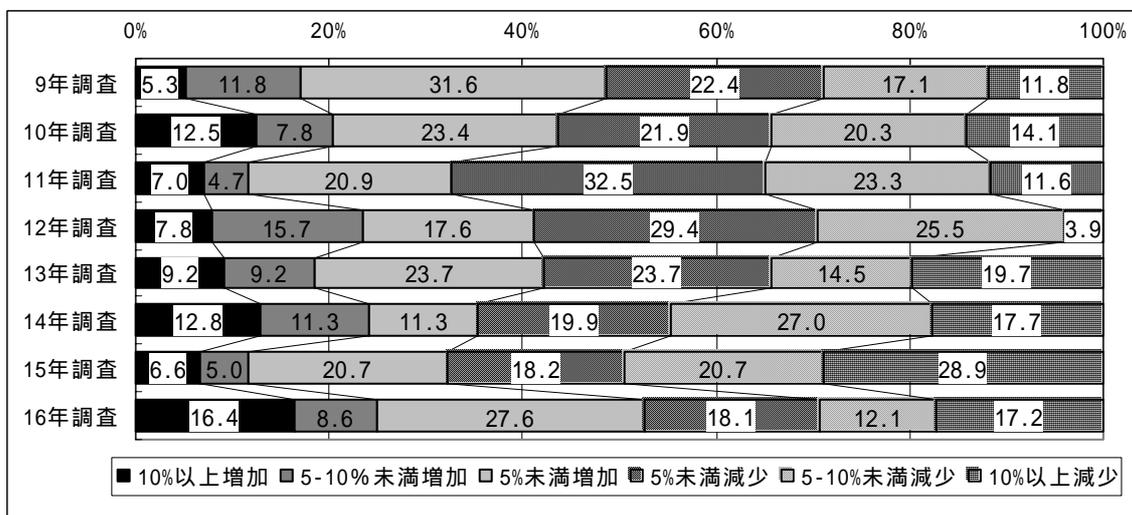
有効回答：116 社（有効回答率 15.3%）

#### 調査結果のポイント

### (1) 売上高 ～ 増収卸売業の割合 52.6%と調査開始以来最高～

増収卸売業の割合は全体の 52.6%で、前回調査の 32.3%を 20.3 ポイント上回り、平成 9 年の調査開始以来過去最高となった(図 1)。増収の主な要因は、「新規販売先の開拓」(54.5%)、「取扱商品の需要増加」(41.8%)、「取扱商品の価格上昇」(27.3%)などとなっている。

図 1 売上高の増減(対前年比)



**( 2 ) 経常利益 ~ 増益卸売業の割合、過去二番目の高水準 ~**

増益卸売業の割合は 53.5% で、前回調査の 38.3% を 15.2 ポイント上回り、平成 12 年調査 ( 62.0% ) に次ぐ高い割合となった。県内卸売業の業績は収益面でも回復していることがわかる ( 図 2 )。

売上高と経常利益の推移でも、この数年の特徴としては、増収・増益の割合が低下し、減収・減益の割合が高まる傾向にあったが、今回調査では増収・増益卸売業の割合は 37.7% と、調査開始以来最高となっているほか、減収・減益卸売業は 30.7% と調査開始以来、最低であった ( 図 3 )。

図 2 経常利益の推移 ( 対前年比 )

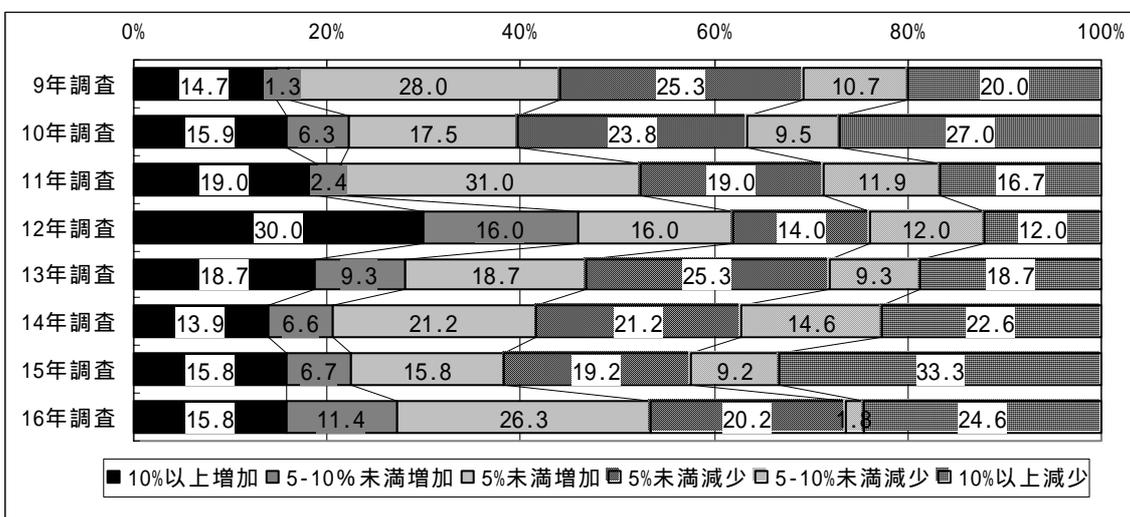
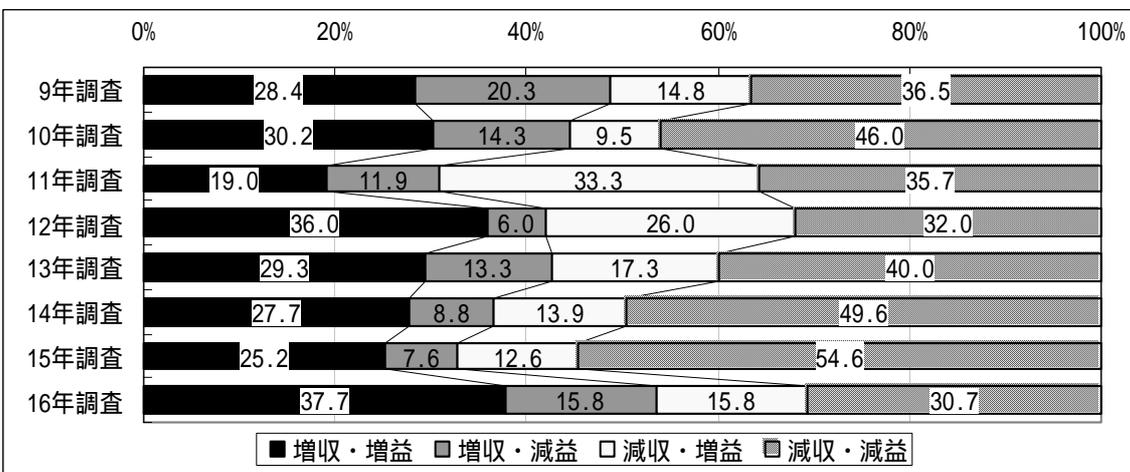


図 3 売上高・経常利益の推移 ( 対前年比 )



**( 3 ) 今後の事業展開 ~ 本業回帰・強化の意向高まる ~**

今後の経営方針については、全体では「卸売事業を拡大」( 35.9% 44.0% )、「事業の多角化」( 29.1% 26.7% )、「現状維持」( 29.1% 26.7% )の順となった。「卸売事業を拡大」が前回に比べ 8.1 ポイント増加しており、やや本業回帰・強化の意向がうかがわれる。

規模別にみると、「20 億円以上」で「卸売事業を拡大」が 65.6% と高くなっている点特徴的である ( 図 4、5 )。

図 4 今後の経営方針 ( 全体 )

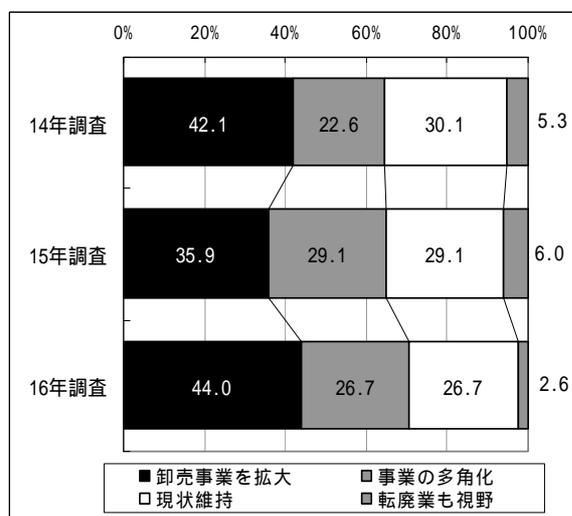


図 5 今後の経営方針 ( 規模別 )

